

今後の高等教育の将来像について

平成30年2月8日
文 部 科 学 省

我が国の高等教育に関する将来構想について(諮問)

(平成29年3月6日)

- ・「第4次産業革命」は既存の産業構造、就業構造、さらには人々の生活を一変させる可能性
- ・本格的な人口減少社会の到来により、高等教育機関への主たる進学者である18歳人口も大きく減少
(2005年:約137万人 → 2016年:約119万人
→ 2030年:約103万人 → 2040年:約88万人)



高等教育機関が求められる役割を真に果たすことができるよう、これまでの政策の成果と課題について検証するとともに、高等教育を取り巻く状況の変化も踏まえて、2040年頃を見据えた高等教育の将来構想について総合的な検討を行う

中央教育審議会で議論。昨年12月に論点整理を取りまとめ。今後は、本年5月下旬を目途に中間まとめ、秋頃を目途に答申を取りまとめる予定。

今後の高等教育の将来像の提示に向けた論点整理

〔平成29年12月28日〕
中央教育審議会大学分科会将来構想部会

社会全体の構造の変化

- ・学術研究や教育の発展 → 学際的・学融合的な研究、分野横断的な教育
- ・第4次産業革命 Society5.0 → 「AI×〇〇」分野を超えた専門知・技能の組み合わせ
- ・人生100年社会 → 多様な年齢層の学生
- ・グローバル化 → 多様な国籍の教員、学生
- ・地方創生 → 地方の産業の生産性向上、高付加価値化

高等教育における人材育成

- 18歳で入学する伝統的な学生
 - ・急速な社会の変化の中で陳腐化しない普遍的なスキル・リテラシー
 - 一般教育・共通教育と専門教育を通じた汎用的能力の育成
 - 強みとなる専門分野と幅広い視野を兼ね備えた人材の育成
 - ・第4次産業革命時代の新たなリテラシー
 - 数理・データサイエンス
- 社会人
 - ・学術的な背景とを持つ教員による最先端の実践の理論化
 - ・実務経験のある教員による最先端の実践例の提供

将来必要とされる高等教育機関の教育体制

- ・将来の人材需要は次々と変わり得る → 予測困難な中で、変化に迅速かつ柔軟に対応できる教育研究システムの構築
- ・社会の変化に共通するキーワードは「多様性」 → 多様な価値観が集まるキャンパスから新たな価値を創造
 - 自前主義から脱却し、学部を超え、大学を超えて多様な人的資源を活用
 - それを少子高齢化の中で実現

■多様な教育研究分野

迅速かつ柔軟なプログラム編成

多様性 × 少子化 = 連携・統合

- ・学部等の組織の枠を超えた学位プログラムの編成を可能に
- ・大学間の連携・統合の方策※を構築 円滑な撤退の手続きを明確化

■多様な教員

多様性 = 学外資源の活用(脱自前主義)

- ・学部等の組織の枠を超えた学位プログラムの編成を可能に(再掲)
- ・実務家※や若手・女性の積極的な登用

■多様な学生

多様性 × 高齢化 = 多様な年齢層の学びの場に

- ・社会人 → リカレント教育※の推進
- ・外国人 → 留学生を引き付ける環境整備

■多様性を受け止めるガバナンス

多様性 = 学外資源の活用

- ・他大学、産業界、地方公共団体との恒常的な連携体制の構築
- ・学外理事※等の積極的な登用

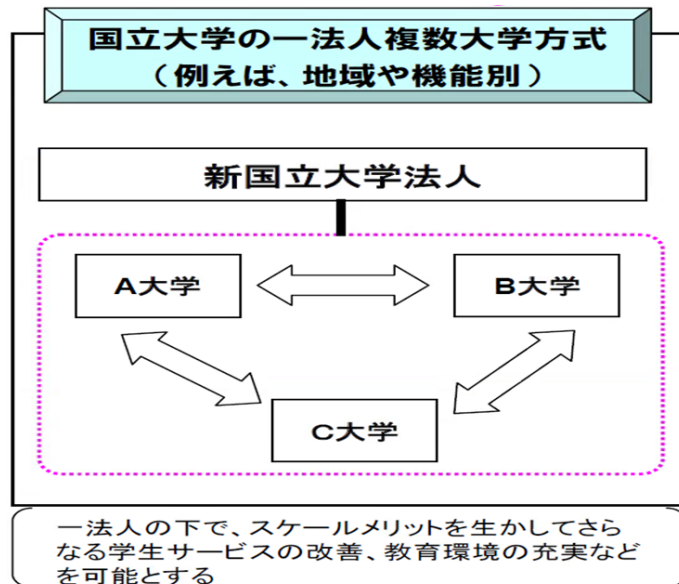
※人生100年時代構想会議中間報告においても同様の指摘

大学間の統合について

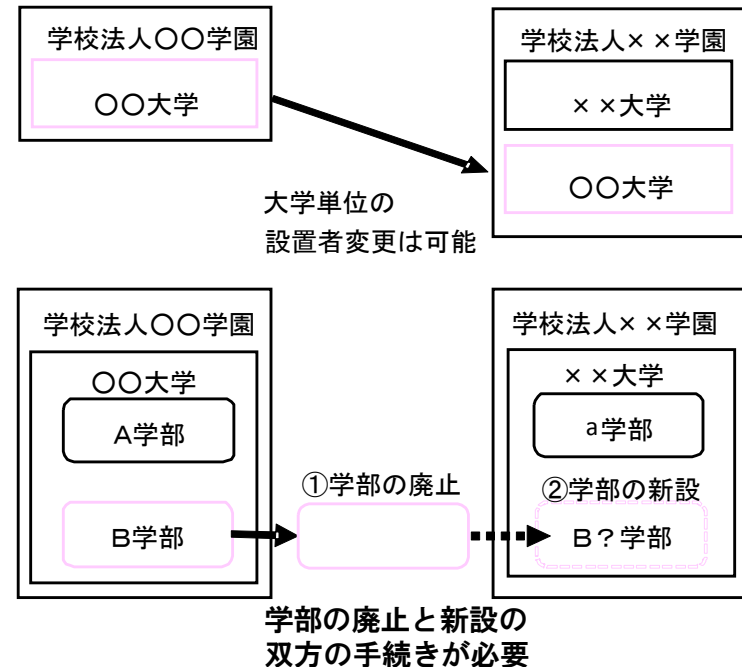
1 8歳人口が減少し、一つの大学で多様な教育研究を行うことが困難になる時代を見据え、複数の大学等の人的・物的リソースを効果的に共有できるよう、大学間の統合を円滑に進めることができる仕組みの構築が求められる。

国立大学の一法人複数大学制の導入や私立大学の学部単位での事業譲渡の円滑化に加え、国公私の設置主体の枠を超えた統合の方策を構築

＜国立大学の一法人複数大学＞



＜私立大学の学部単位での事業譲渡＞



私立大学の健全な経営力確保の推進方策について

連携・統合の支援

- ・私立大学に関する学部単位での事業譲渡の円滑化
- ・国公私の枠を超えた連携・統合の方策など多様な連携方策の検討を進め、強みを生かす自主的再編を促進

経営指導の強化

- ・新たな指標を設定し、経営悪化傾向にあるものの直ちに経営見直しに取り組めば改善の余地がある法人に対して、改善に向けた指導を強化。
大学の組織見直しや合併等を促進。
- ・経営改善が見込めない経営困難な法人に対して撤退を含めた早期の経営判断を求める国からの踏み込んだ指導

破綻処理の円滑化

- ・経営破綻時の混乱を最小化するための破綻対応の法制整備
- ・学生のセーフティネットの構築

急激な少子化に対応した私立大学の経営力の強化と安心して学生が学べる環境を整備

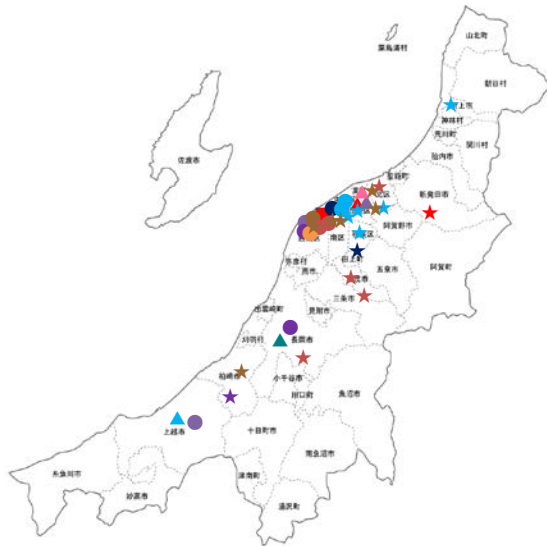
18歳人口の減少を踏まえた大学の規模や地域配置

■大学の規模

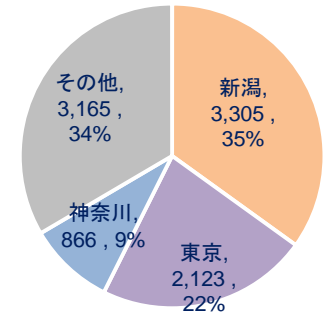
- ・18歳人口の大幅な減少
- ・各都道府県の現在の進学率で推計すると、**2033年の進学者数の推計は、47都道府県平均で、現在の定員の約85%**

＜新潟県の例＞

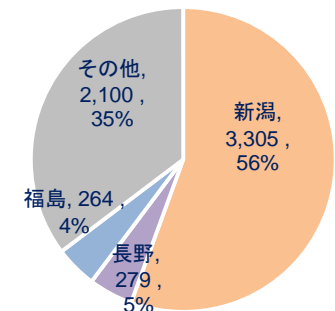
18歳人口【H28】	22,347		
高校等卒業生数【H28】	20,059		
大学進学者数【H28】	9,459		
大学進学率【H28】	42.3%		
大学進学率(国公私別)【H28】	9.4%	2.9%	30.0%
短大進学率【H28】	3.0%		
専門学校進学率(現役)【H28】	25.3%		
大学数【H28】	18		
大学数(国公私別)【H28】	3	3	12
入学定員【H28】	5,835		
入学定員(国公私別)【H28】	2,487	583	2,765
大学入学者数【H28】	5,948		
県外から流入【H28】	2,643		
県内から流出【H28】	6,154		
流出入差(流入-流出)【H28】	-3,511		
自県進学率【H28】	34.9%		
大学進学者数推計【H45】	6,906		
大学入学者数推計【H45】	4,502		
入学定員充足率推計【H45】	77.2%		



- 県内高卒者の大学進学先【H28】



- 県内大学入学者の出身高校所在地【H28】



■地域で描く将来像

- ・全都道府県の大学の配置状況に関する客観的なデータの作成
- ・地域の国公立大学が、**地方自治体、産業界を巻き込んで、将来像の議論や連携、交流の企画を行う恒常的な体制を構築**

情報公開と教育の質の保証

日本の学生は授業以外の勉強時間が非常に短いなど、日本の大学では、**教育の質を保証するための取組みは不十分**

〔 大学設置基準における単位の考え方からすれば、週 4 8 時間の学習が必要になるが、平均で約 2 5 時間（授業時間 2 0 時間 + 授業外学修時間 5 時間）の学習に留まっている。 〕

【学修成果の可視化と情報公開】

○現在大学が義務として公表している入学者数などの大学の基本的な情報に加えて、**学生が修得した知識・能力等が分かる情報を把握・提供**※

＜学生が修得した知識・能力等が分かる情報の例＞

- ・単位及び学位の修得状況と成績
- ・卒業論文等の成果物に対する評価
- ・GPA
- ・アセスメントテスト等の学外試験のスコア
- ・資格取得や受賞・表彰歴の状況
- ・進路の決定状況（就職先・進学先）等の卒業後の状況
- ・卒業生に対する評価の把握
- ・学生の学修に対する意欲
- ・学修時間等

【教育の質の保証】

○教育課程の改善や教員の教育能力の向上等を含む、**全学的な教学マネジメントをルール化**

※人生100年時代構想会議中間報告においても同様の指摘